

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	総務部長 日野 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	8,454,919	5,616,355	11,286,207
経常利益 (千円)	1,150,321	254,806	1,299,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	711,970	176,533	935,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	927,980	151,515	1,151,508
純資産額 (千円)	10,541,327	10,741,794	10,764,798
総資産額 (千円)	15,826,122	16,537,655	15,426,597
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	110.35	27.36	144.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.6	67.1

回次	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.69	21.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策や緊急事態宣言解除に伴う経済活動の再開により、持ち直しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念もあり、依然として先行きは厳しい状況が続いております。海外経済につきましても、変異株をはじめ感染症の影響によるサプライチェーンの停滞や資源価格高騰等の下振れリスクが大きく非常に不透明な状況となりました。

当社の主要マーケットであります国内医薬品業界におきましては、一昨年から新型コロナウイルス感染症拡大の影響、並びに薬価改定の制度変更やジェネリック医薬品の普及一巡により、設備投資計画の見直しも進みつつあることから、市場環境は引続き極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループではWEBによる商談や打合せをベースとしながらも、訪問による営業活動も積極的に行う等、受注獲得に注力するとともに、デモ機やテスト装置を充実させ、幅広い業界のお客様に対応できるよう体制を強化して参りました。子会社である株式会社ウイストにおきましては11月、12月に新開発機の内覧会、展示会出展を行い、多くのお客様に製品を紹介する等、受注強化を図って参りました。12月末の受注残高は11,455百万円と前年同期比2.3倍となり、来期以降の大口案件が順調に増加しております。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による期首受注残高の減少により、前年同期比2,838百万円減収となりました。損益面におきましては、上記減収に加え、大口の低採算案件があり売上高総利益率が前年同期比2.4ポイント低下し、売上総利益が940百万円減少した結果、営業利益以下の各段階利益も減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,616百万円（前年同期比33.6%減）、売上総利益は1,462百万円（同39.1%減）、営業利益は206百万円（同81.3%減）、経常利益は254百万円（同77.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（同75.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では5,272百万円（前年同期比35.5%減）でありました。この内、医薬品業界が3,935百万円（同32.4%減）、化粧品業界が716百万円（同52.0%減）、食品業界が284百万円（同24.6%減）、その他業界が335百万円（同30.5%減）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として343百万円（前年同期比21.6%増）となりました。主なユーザーは自動車業界、半導体業界であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,111百万円増加し、16,537百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1,225百万円減少する一方で、その他が1,046百万円、仕掛品が566百万円、現金及び預金が452百万円、前渡金が292百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,134百万円増加し、5,795百万円となりました。これは主として前受金が1,564百万円増加する一方で、未払法人税等が234百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比23百万円減少し、10,741百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が176百万円ありましたが、配当金の支払いが161百万円あったことで利益剰余金が15百万円増加しましたが、非支配株主持分が20百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は17,013千円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,100	64,411	-
単元未満株式	普通株式 10,720	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,411	-

【自己株式等】

(2021年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,500	-	1,168,500	15.3
計	-	1,168,500	-	1,168,500	15.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,558株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,396,930	6,849,005
受取手形及び売掛金	3,021,427	1,795,797
電子記録債権	686,431	695,613
有価証券	37,269	97,304
商品及び製品	55,863	53,185
仕掛品	1,325,867	1,892,598
原材料	81,453	76,918
前渡金	303,348	596,097
その他	120,312	1,166,455
貸倒引当金	3,630	1,315
流動資産合計	12,025,273	13,221,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	453,616	431,720
土地	571,012	571,012
その他(純額)	57,414	47,937
有形固定資産合計	1,082,043	1,050,670
無形固定資産		
その他	17,893	14,066
無形固定資産合計	17,893	14,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,813	1,594,803
繰延税金資産	102,467	100,150
長期預金	1,500	-
その他	537,035	561,673
貸倒引当金	5,429	5,370
投資その他の資産合計	2,301,386	2,251,257
固定資産合計	3,401,323	3,315,994
資産合計	15,426,597	16,537,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651,748	1,714,855
電子記録債務	1,075,053	1,051,288
未払法人税等	234,960	414
前受金	942,189	2,506,644
賞与引当金	96,144	59,175
その他	408,192	202,801
流動負債合計	4,408,289	5,535,180
固定負債		
役員退職慰労引当金	85,448	88,652
退職給付に係る負債	17,759	20,612
繰延税金負債	29,164	30,009
その他	121,136	121,407
固定負債合計	253,509	260,681
負債合計	4,661,798	5,795,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	9,108,614	9,123,852
自己株式	769,638	769,641
株主資本合計	9,734,378	9,749,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621,942	605,060
繰延ヘッジ損益	1,619	1,144
為替換算調整勘定	1,698	1,596
その他の包括利益累計額合計	621,864	604,607
非支配株主持分	408,556	387,572
純資産合計	10,764,798	10,741,794
負債純資産合計	15,426,597	16,537,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,454,919	5,616,355
売上原価	6,051,352	4,153,506
売上総利益	2,403,566	1,462,849
販売費及び一般管理費	1,300,515	1,256,583
営業利益	1,103,050	206,266
営業外収益		
受取利息	4,067	4,175
受取配当金	23,980	30,189
投資有価証券売却益	-	6,600
投資有価証券評価益	13,885	-
為替差益	350	4,717
その他	5,135	4,192
営業外収益合計	47,419	49,875
営業外費用		
支払利息	148	192
投資有価証券評価損	-	1,045
その他	-	97
営業外費用合計	148	1,335
経常利益	1,150,321	254,806
特別利益		
固定資産売却益	1,858	1,579
特別利益合計	1,858	1,579
税金等調整前四半期純利益	1,152,180	256,385
法人税、住民税及び事業税	353,569	77,027
法人税等調整額	17,390	10,585
法人税等合計	370,960	87,613
四半期純利益	781,219	168,772
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69,249	7,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,970	176,533

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	781,219	168,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,235	16,882
繰延ヘッジ損益	1,777	475
為替換算調整勘定	4,748	101
その他の包括利益合計	146,761	17,256
四半期包括利益	927,980	151,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	858,731	159,277
非支配株主に係る四半期包括利益	69,249	7,761

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	45,510千円	43,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,296	25.0	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,295	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,172,151	282,767	8,454,919	-	8,454,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,172,151	282,767	8,454,919	-	8,454,919
セグメント利益	1,481,848	29,985	1,511,834	408,783	1,103,050

(注)1.セグメント利益の調整額 408,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,272,481	343,874	5,616,355	-	5,616,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,272,481	343,874	5,616,355	-	5,616,355
セグメント利益	576,181	49,472	625,653	419,387	206,266

(注)1.セグメント利益の調整額 419,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる業界別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	産業用機械事業	工業用ダイヤモンド事業	
業界別			
医薬品	3,935,234	-	3,935,234
化粧品	716,916	-	716,916
食品	284,593	-	284,593
その他	335,736	343,874	679,610
合計	5,272,481	343,874	5,616,355
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	5,272,481	343,874	5,616,355
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-
合計	5,272,481	343,874	5,616,355

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	110円35銭	27円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	711,970	176,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	711,970	176,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加納 俊平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。